建設投資見通しを明らか 七日、平成二十六年度の

伴う駆け込み需要の反動

で同四・一%減の十五兆

資見通しでは同二一・五

ォーム・リニューアル投

年度はピーク時の半分程

度まで減少した。その

国土交通省は六月二十

円、民間投資のうち住宅

円と推計した。また今回

一の八十四兆円をピークに

減少傾向に転じ、二十二

率は政府投資が四二%、 ぼ横ばいで推移する。比 の二十八兆一千億円とほ 民間投資は同〇・一%減 の二十兆三千七百億円、

となっている。またリフ

受けて同小委では多極ネ

ム・リニューアル投

資額の割合は二三・九% ォーム・リニューアル投 千百億円、このうちリフ

三回目となる建築物リフ

見国 通交 し省

は

21.5%減

(1)

額は前年度比○・五%減 政府・民間の建設投資総

資は企業設備投資の増加

建設投資は平成四年度

向を示してきた。

ューアル投資額に建設

方、リフォーム・リ

は五十三兆八千八百億円

既存ストックの活用策な が担う「公」のあり方や

(重複計上分を除く)

総計投資額を加えた合計

資額に建設投資見通しの

トシティをめざし、都市 ットワーク型のコンパク

需要などで反転・上昇傾

東日本大震災の復興

四%を占めている。 投資のうち住宅投資が五 民間投資が五八%で民間

一千億円、非住宅建設投

四十八兆四千七百億

題を契機に住宅供給事業



(昭和28年11月4日) 第三種郵便物認可)

4.1%減

超

の内訳をみると、政府投 貸は前年度比一・一%減

上分を除く)は三十二兆

十六年度の建設投資

投資見通しの建築投資額

を加えた合計額(重複計

橋本審議官

中央合同庁舎三号館で第

回「新たな時代の都市

最適化によるコンパクト 空間の整備・管理運営の 会都市計画部会は六月二 市計画·歴史的風土分科

大学大学院工学系研究科

教授)を開催した。都市

十五日、東京・霞が関の

負うことになっている。 十年間の瑕疵担保責任を き主要構造部分について 売主の宅地建物取引業者 は住宅品質確保法に基づ)かし構造計算書偽装問

国交省検討委が初会合

社会資本整備審議会都

マネジメント小委員会」

(委員長・浅見泰司東京

社整審整備・管理を最適化

マネジメント

置かれることが明らかに 都

では新築住宅を供給する

たな仕組みの構築などを

費者の保護が図られる新

・合併などの場合でも消

方や検査技術の開発・向

保険法人の業務廃止

対象の拡大、検査のあり

ら全面施行された。同法 立し、同二十一年十月か 履行法が平成十九年に成

新築住宅の建設業者や | 者が瑕疵担保責任を十分 | 場合、住宅購入者などが インスペクションの充実も に果たすことができない きわめて不安定な状態に

才

疵担保履行制度のあり方に関する検討委員会」(座長・村本孔成城大学社会イノベーション学部 査)の活用・定着や住宅履歴の保存・取得などの一層の充実をめざす。 の活用・普及策などを検討する。また消費者の利益保護の観点からインスペクション 教授)を開催した。中古住宅流通・リフォーム市場を活性化する施策ツールとして住宅瑕疵保険 国土交通省は六月二十六日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館共用会議室で第一回「住宅瑕 (株)日本設備工業新聞社 東京都渋谷区桜丘町10-13 〒150-0031 野元第1ビル 電 話 (03) 3496-4774 代 FAX (03) 3464-1 884 info@setubikougyo.co.jp (購読料郵税共) 年極8,000円 きれい除菌水*1のチカラで、 毎回手間なし除菌*2。 NEOREST 水準の見直し・合理化、 的な普及促進策が求めら 貸力確保措置の義務づけ て供託保証金や保険料の

年々低下しており、抜本 う保険や供託を義務づけ 事業者に対して瑕疵補償 とはいえ同法の認知度は 険法人から二千万円まで 者が倒産した場合でも保 ている。万一、供給事業 などが確実に行われるよ

発 行 所

一被害を軽減して生命と財 産を守るレジリエントな

コンパクトな都市、災害 化など大きな転機に直面 街地の拡散、グローバル バルな都市づくりを検討 な都市生活を可能にする している。 ・レジリエント・グロー 都市は少子高齢化や市 今後は持続的

都市マネジメントについ さまには幅広い分野から を発揮するグローバルな 都市、国際競争で存在感 なご意見をお願いした 参加していただいた。制 変化している。委員の皆 さつに立ち「住宅政策の 都市が求められている。 い」と活発な論議を呼び 安心・安全のために貴重 展開も時代と共に大きく 太田昭宏国交相は新たな こうした状況を踏まえ 有識者の小委員会新設

^{期間} 4月**2**1日 9月20日

ともに、

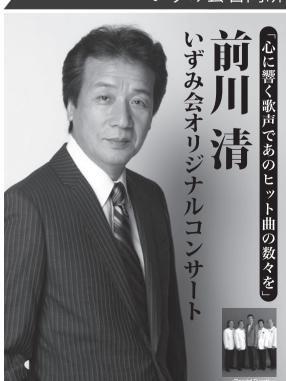
中古住宅流通・ ム市場の活性化

住宅紛争処理制度を利用

できる対象を拡大すると

いずみ会合同研修会

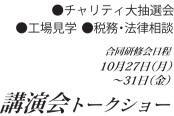
今年の合同研修会は熱海後楽園ホテルです。

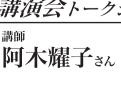


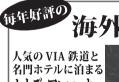












新たに設けられた検討

省大臣官房審議官があい

初会合では橋本公博同

>< ><

の対応策などを検討して ンの充実策、民法改正へ 活用策やインスペクショ に向けた住宅瑕疵保険の

カナディアンロッキー 9日間



ハワイ最古の島 カウアイ島と ホノルル 6日間



歴史と美食!! 台北

3日間



(・街・未来へ

拿」に完グループ

〒167-8555 東京都杉並区荻窪4-32-5 TEL.03-3393-2511(代)

(株)小泉·本社/(株)小泉東北/(株)小泉中央/(株)小泉多摩/(株)小泉東関東/(株)小泉北関東/(株)小泉中部/(株)小泉神奈川/ (株)小泉相模/(株)小泉東海